

歳入分析票

団体名： 阪南市職員組合

歳入の項目	①標準財政規模（1. 財政診断） ②地方税および地方交付税、使用料等（2. 歳入状況） ③国庫支出金（2. 歳入状況）
特筆すべき内容 （近隣の団体や他の 年度と比較して 特徴ある内容 など）	①標準財政規模が近隣市と比べて非常に小さい ②住民一人当たりの地方税は低く、逆に地方交付税が高い ②分担金および負担金、使用料についても低い ③国庫支出金は低い、府支出金は増加傾向にある
上記の背景と問題点	①②本市は、これまでベッドタウンとして発展してきたが、昨今の社会経済情勢等により、人口は減少傾向にあり、企業・事業所等も少ないため、本市の地方税は近隣市に比べて非常に低く、地方交付税に依存せざるを得ない状況である。 ②使用料などの収入が低い主な要因は、市営住宅がなく、体育館など社会教育施設を指定管理へ委託したことなどであるが、使用料の適正な料金改定・徴収ができていない部分もある。 ③投資的事業を中心に国庫・府支出金を活用してきたことから、職員の意識において、国庫支出金等を活用することが慣れていない部分がある。府支出金は、各種制度等に基づき徐々に活用してきているが、国庫支出金は、まだ上手く活用できていない。
今後の方向性など （上記の問題点を 解決するための 方策など）	①②標準財政規模が非常に小さく、地方交付税などに依存している本市は、自主財源の確保が最大の課題である。税収入やその他の収入を確保するためには、市としての魅力（コンセプト）を明確にし、人口を増加させる施策等を打ち出し、対外的に発信する必要がある。 また、使用料等についても、随時、適正な料金改定・徴収を行う必要があると考える。 ③国庫支出金の活用については、首長などのトップセールスや職員の意識改革が必要である。さまざまな国庫支出金のメニューを市の施策に活用するよう、情報収集力も含め意識を変えていくとともに、市の施策についても、国庫・府支出金や適正な起債等を活用できるような施策の展開や方向性を明確化する必要がある。